

ラテンアメリカの政治経済構造と日本の外交構想

大竹 伸平

本稿の目的

本稿は、現在のラテンアメリカ（中南米）地域が抱える構造的課題の分析とこれを踏まえた日本の対中南米外交の展開を概観することを目的とする。経済的事象の分析にあたっては、特に、ECLAC（国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）が本年5月に発行した“Latin American Economic Outlook 2019”の分析とデータに多くを依拠している。

2019年の中南米経済

（1）中南米経済の成長予測

中南米地域の2019年の経済成長予測は概ね1%台で、18年よりはやや回復傾向と見込まれる。世界全体の成長はやや鈍化するとの予測があることからすれば好ましいデータであるが、より根本的な部分で、世界平均が3%台、新興国に至っては4%を超える経済成長を維持する中で、中南米経済の世界経済に占める割合は低下し続ける危機的状況にある。

中南米経済の成長率の低さは今に始まった現象ではないものの、アフリカの2.3倍のGDP規模の市場を擁し、アジアよりも高い人口増加率を維持し、世

界的な天然資源の産出地である中南米がかかる経済状況に甘んじている理由は分析に値する。

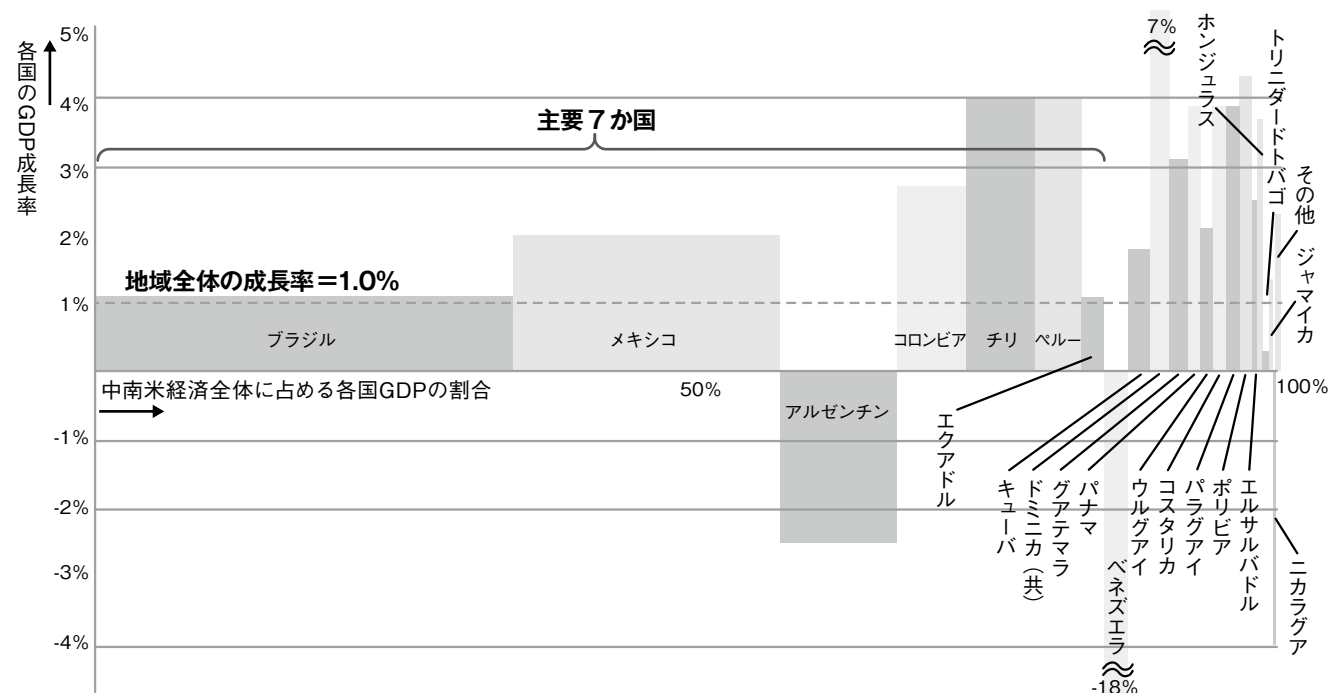
（2）中南米経済の特質

中南米33か国は総GDP 5.25兆米ドル（2018、IMF）を産出する一方で、域内諸国間の経済規模に多様性があり、最大のブラジルと第2位のメキシコのみで約6割、上位7か国で9割弱を占めている。したがって、中南米経済全体の指標を分析する場合、その分析は上位の大国の経済分析にほぼ等しい。

特質の2点目として、景気変動の振れ幅の大きさがある。中南米経済は、1990年代後半にはアジア金融危機の余波で大幅な景気後退に陥った。2000年以降の国際的なコモディティ価格の上昇による経済成長は過去数十年で最大の経済成長を中南米にもたらしたが、資源ブームの終息により現在の低成長に逆戻りしている。

3点目として、国際経済のリスクの脆弱性が挙げられる。上記コモディティ市場への依存傾向の他にも、海外からの投資に依拠した成長は先進国の金融政策のあおりを受けやすい。

図1：中南米諸国の経済成長率と域内経済に占めるGDPの割合



出所：IMF 統計 2018 年 ※キューバは 2017 年世銀

成長を阻害する経済構造

(1) 労働生産性

中南米経済の構造的課題として挙げられる第1の点は、労働生産性、すなわち労働者一人当たりのGDP産出量の低さである。ECLACによる比較データによれば、1950年以降70年にわたり中南米とEUの労働生産性の格差は単調に拡大し、かつてEUの8割程度であった相対的生産性は、現在では4割ほどまで落ち込んでいる。この間、80年代に韓国に抜かれ、まもなく中国にも抜かれようとしている。

この低下傾向を説明する試みの一つとして、中南米諸国の産業構造分析がある。世界有数の天然資源産出地域である中南米はもとより資源輸出産業への貿易依存度が高く、1990年代にNAFTA（北米自由貿易協定。米・カナダ・メキシコ）を通じた工業化に成功したメキシコを除けば、現在の中南米の資源依存度はアフリカを上回っている。

労働生産性の決定要因として、技術革新や生産の効率化といった要因があるが、中南米諸国はこの分野で極めて低い水準にあり、労働生産性を押し下げる主要因の一つとなっている。一般に、技術革新や効率化は国際競争にさらされる企業において生まれやすい。上記産業構造から予想されるとおり、中南米諸国においてこれに該当するのは一部の資源採掘大企業であり、国内の雇用には占める割合で言えば微々たるものである。雇用の大半を占める一般中小企業は国内市場のみを相手にしており、技術革新の圧力は受けにくかったと考えられる。

(2) 資本投資

中南米地域が他の地域との比較で抱えていると考

えられる2つ目の課題として、資本投資の不足が挙げられる。各地域における資本投資の額を対GDP比で比較すると、中南米地域は過去30年にわたり対GDP比20%前後という、先進国と同等かより低い水準に止まっている。これは本来膨大なインフラ整備需要を抱える中南米地域が、先進国にキャッチアップするだけの投資を行えていないことを指す。

中南米諸国国内から投資の原資が捻出できないとすれば、海外からの直接投資への依存度が高まる。近年中南米諸国の投資需要に最もよく応えているのが中国であるが、中国による投資は、中南米諸国のインフラ整備を加速させる正の効果を有する一方、そこへの過度の依存は中南米諸国の財政を悪化させ、また場合により政策面における裁量を狭める恐れもある。

図3：中国政策金融による対中南米借款

(国別累計)

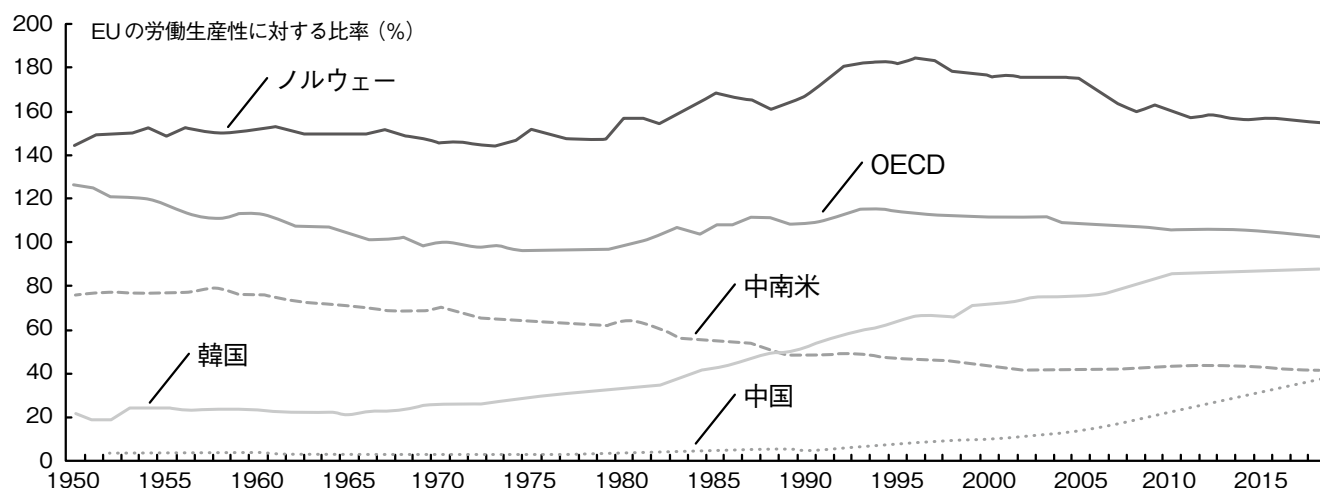
国名	件数	総額(百万米ドル) / 対GDP比
ベネズエラ	17	62,200 / 12.9%
ブラジル	12	42,100 / 2.0%
アルゼンチン	11	18,200 / 2.8%
エクアドル	13	17,400 / 16.7%
ボリビア	10	3,500 / 9.3%
トリニダード・トバゴ	2	2,600 / 11.8%
ジャマイカ	11	2,100 / 14.2%
メキシコ	1	1,000 / 0.1%

出所：Inter-American Dialogue, "China-Latin America Finance Database"
中国開発銀行及び中国輸出入銀行が05～07年に実施した中南米向けの借款の累計

(3) 脆弱層の増加

中南米経済の成長を妨げる3つ目の要因として、貧困層からは抜け出したものの中間層には至らない脆弱層の拡大が挙げられる。ここで言う脆弱層とは、

図2：労働生産性の比較（対EU相対値）



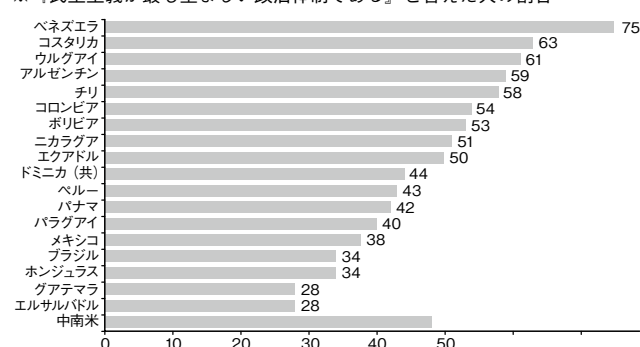
出所：Own calculations based on Conference Board (2018). StatLink <http://doi.org/10.1787/888933936691>

世界銀行の定義で1日当たりの収入が5.5～13米ドルの間の層であり、経済的な脆弱性から、容易に貧困層に転落しうる社会経済グループを指す。中南米地域においては、2006年以降人口最大の割合を占めるグループであり、近年の不況下で中間層との差を広げつつある。

大規模な非公式セクターに支えられた不安定な雇用環境の下、中南米諸国の実質賃金や社会格差は、

図4：各国における民主主義への支持

※「民主主義が最も望ましい政治体制である」と答えた人の割合

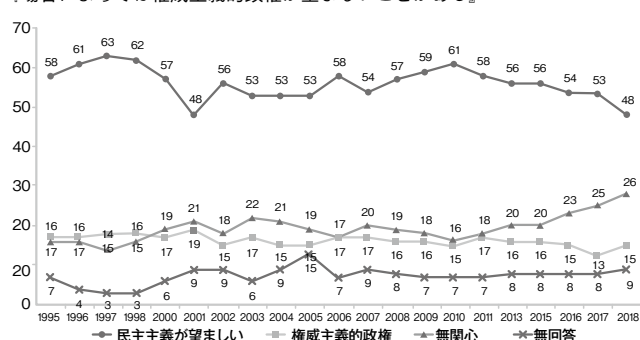


出所：Latinobarometro 2018

中南米における民主主義への支持の変遷

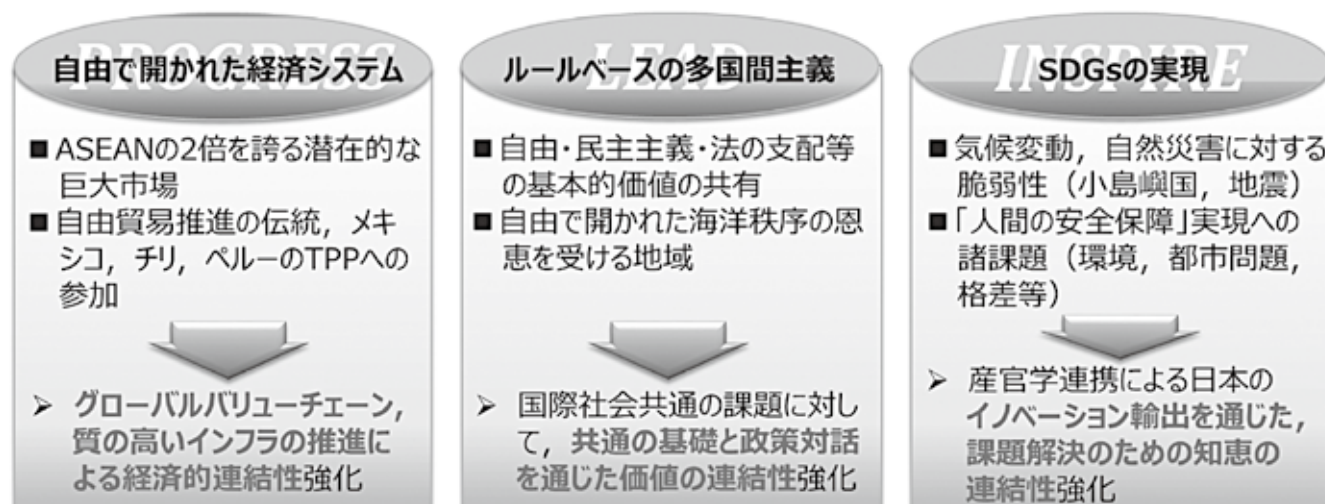
「民主主義が最も望ましい政治体制である」

「場合によっては権威主義的政権が望ましいことがある」



出所：Latinobarometro 2018

図5：日・中南米「連結性強化」構想



出所：外務省資料

同程度の一人当たりGDPを有する世界の他の国々の平均と比べて低い水準に止まっている。低い賃金と不安定な雇用は教育や貯蓄等将来に向けた投資の余力を失わせ、生活レベルの向上をもたらさないばかりか、不景気により容易に貧困層に転落する状況を生み出している。

政治情勢への波及効果

中南米における経済情勢の変化は当然ながら政治情勢にも影響を及ぼしている。中南米地域は、1970～80年代にかけて多くの国が民主制へと移行した民主主義先進地域であるが、一方で中南米の根深い課題となっているのが各国政府の腐敗や汚職である。トランスパレンシー・インターナショナルの腐敗認識指数（CPI、2018）によれば、中南米諸国の平均スコアは中東アフリカをкаろうじて上回るが、アジア太平洋諸国を下回る。

中南米地域の社会水準は、実態として同等の発展段階にある他国と比べて低いわけではない。しかしながら、自国の公共サービスへの満足度では、先進国や他の途上地域を大きく下回るという調査結果が出ている。ここから言えることは、自らの代表者を選ぶことができるが故の政府に対する期待値の高さであり、その反面として、期待する水準が達成されない場合の失望の大きさである。

民主主義の定着による政府への期待値の向上とその期待に容易に応えられない政治経済状況は、中南米地域に一見異なる二つの流れを生み出し、結果として一つの事象を生み出している。

流れの一つは、腐敗や汚職への拒絶である。2018

年以降、中南米では12の大統領選挙が行われ、また行われる予定であるが、その多くで汚職・腐敗の撲滅が主要な争点となっている。最近の選挙では、構造的な汚職防止のあり方が争点となっており、これは、「選挙の実施」という段階から一歩踏み込んだ、統治機構の質、民主主義の強靱性向上に向けた動きと評価できる。一方で懸念すべき流れとして、現状への不満から来る民主主義への関心の低下の流れがある。

この2つの異なる流れは、しかし、共に既存の政治、政党への批判と革新的な強い指導者への期待という世論を生み出した。2018年の一連の大統領選挙では、ブラジルとメキシコという地域の2大大国に伝統政党に基盤を置かない大統領が誕生し、去る6月には、同じく新興政党から出馬したブケレ氏がエルサルバドル大統領に就任している。この3か国に共通するのは、域内でも最低水準の自国民主義への満足度である。

伝統政党に依拠しないことや国民に向けたパフォーマンスはそれ自体民主主義に反するものではない。しかし大衆迎合的な政策の乱発が経済危機をもたらし、大統領への権力集中が政権の独裁化をもたらすことは過去10年の中南米を振り返るだけでも得ることのできる教訓である。国際社会として、こうした新しい指導者をいかに国際場裡に招き入れ、民主主義、法の支配等の基本的価値の擁護者たらしめていくかが課題となる。

日・中南米連結性強化構想

(1) 日本の外交課題と連結性強化構想

昨年12月、G20サミットの機会にアルゼンチンを再訪した安倍総理大臣は、4年前のJuntos!!に新たな方向性を加える、「日・中南米連結性強化構想」を提唱した。本構想は、グローバルバリューチェーンや質の高いインフラの推進を通じ自由で開かれた経済システムの推進を目指す「経済の連結性強化」、価値の共有を基礎として政策対話を通じルールベースの多国間主義を強化する「価値の連結性強化」、産学官連携による日本のイノベーション輸出を通じSDGsの実現を目指す「知恵の連結性強化」の3つの柱からなる。その共通する特徴として、我が国の目指す外交課題を前面に押し出したものであり、その実現に向け二国間に止まらない中南米地域グループとの連携を目指している。ただし、各分野の連結性強化

はその二国間協力の実績の上に積み上げるものである点において、単なる価値の押しつけではない日本の独自性が表れている。

(2) 中南米の課題克服に向けたアプローチ

「日・中南米連結性強化構想」は、日・中南米関係の現状を整理するものというよりは、その中長期的な方向性を示すものである。中南米地域は、本稿前半で分析したとおり、政治・経済の両面で課題を抱えており、自ら改革を必要とする状況にある。また、政治、経済、社会等いずれの面においても多様であり、その課題は地域全体で一概に括れるものではない。

経済面では、TPP11に参加し自由貿易による環太平洋地域との経済統合を進める国々がある一方で、依然保護主義的な経済政策で市場を閉ざしている国も存在する。政治的にも、基本的価値を共有しつつも現在の政治状況として深刻な民主主義の危機を抱える国もあれば、内政の問題解決を重視し国際的な政策連携に関心を払わない国もある。さらに社会面では、日本と同様に少子高齢化問題に直面する国もあれば、治安や基礎公共サービスの確保といった基本的課題に対応できていない国も存在する。

本構想は、日本の外交的必要に基づき中南米と共に取り組むべき課題を掲げるものではあるが、こうした中南米地域自体の課題や多様性を念頭に置いた上で、中南米地域の発展と国際場裡における日本の外交目標を同時に実現しようとする戦略でもある。

例えば、労働生産性の問題の解決には、一次産業に依存した現在の産業構造を転換し、国際市場における健全な競争の下で技術革新や生産の効率化を国内に浸透させることが必要となる。日本が推進する自由で開かれた経済システムは、こうした中南米諸国の改革を後押しするものである。

また、資本投資の不足に対する最も直接的な解決策は外国からの直接投資の導入であるが、対外債務の問題も踏まえればその量には限度がある。日本による「質の高いインフラ」の輸出は、中南米諸国への技術移転とライフサイクル単位での高い費用対効果を実現する、中南米諸国のニーズにかなった資本投資である。

脆弱層の拡大等社会経済的課題の克服には、同様の課題を克服してきた他国からの知見の共有が有益である。世界的な課題先進国として日本の官民が有する知見やイノベーションは、中南米諸国が同様の問題に取り組む上で得がたいメリットとなることが

想定される。

こうしたアプローチにより、日本外交の重点分野に沿う形で中南米諸国の抱える構造的課題の解決に貢献することは、民主的に選ばれた政府に対する信頼の強化を通じた民主主義の強靱化にも繋がると考えられる。国内的な民主主義への支持は、外交における民主主義を掲げた連携にも資するだろう。

さいごに

中南米地域が、その発展速度において他地域との比較で後塵を拝することとなった背景には、上記をはじめとする構造的な問題があったものと考えられる。今や中間層の割合がかつてなく増加した中南米諸国においては、この状況への不満が民主的プロセスを通じて発露される現象が生じている。他方、格

差等の社会問題が山積する中南米諸国においては、民主主義の強靱性に懸念があり、その解決には域外国による協力が生きる余地がある。日本が積み上げてきた中南米との協力の実績と今後成し遂げようとする目標は、幸いにも中南米諸国が現在抱える課題の克服にも資するものである。

かかる一致を基礎に、日本と中南米諸国の「連結性」を強化すると外交構想の実現に向け、具体的な連携案件を積み上げていくことが今後の対中南米外交の課題となる。

(本稿は筆者個人の見方であって、外務省、中南米局の見解を述べたものではない。)

(おおたけ しんべい 外務省経済局国際貿易課課長補佐／
前中南米局中米カリブ課課長補佐)

ラテンアメリカ参考図書案内



『熱帯高地の世界 — 「高地文明」の発見に向けて』

山本 紀夫編 ナカニシヤ出版 2019年2月 435頁 6,800円＋税 ISBN978-4-7795-1374-9

長く国立民族学博物館でアンデス高地のジャガイモ栽培等農牧状況の調査を行い、近年はヒマラヤ等の他の大陸の高地との比較も研究している編者(現 同館名誉教授)をはじめとする9名のアンデス、ヒマラヤ、エチオピア等アフリカの文化人類学者による熱帯高地研究成果を、一般国民にも理解しやすい報告をという意図で纏められた総合的な解説書。

編者による「序章 熱帯高地とはどのようなところか」は、そこでの人間の居住・生業、環境維持と今後の姿の解説から始まり、「第1部 地域研究」は、アンデス高地でリャマ・アルパカを飼う牧民の生活(鳥塚あゆみ 青山学院大学助教)、熱帯アンデス高地での先スペイン期以来の環境利用(編者)、メキシコ高地での環境認知と文化の多様性から古代文明が形成された歴史(杉山三郎 愛知県立大学名誉教授)を、「第2部 地域間比較研究」では、アンデスとヒマラヤの事例から熱帯高地における野生動物の家畜化と利用(川本芳 日本獣医生命科学大学客員教授)、移動と資源化に着目した移牧と定農(稲村哲也 愛知県立大学名誉教授)を、「第3部 高地文明論」では、エチオピアとブータン、チベット、イランでの高地文明成立を考察し、「終章 高地文明の発見」では、編者がなぜ人は高地でも暮らすのかを考察し、従来の旧大陸四大文明＝大河文明という定義が近年の水利用の調査研究で揺らいでいる中で、編者ら新大陸文明研究者は大河がなく熱帯高地に栄えたメキシコ、中央アンデス、それにチベット、エチオピアの宗教、農牧生業、地域における共通点を調査することによってこれら地域は高度な高地文明があったと位置づけることが出来るとしている。(桜井 敏浩)